

平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月11日
上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社
コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年10月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

(氏名) 奈良 彰治
(氏名) 岡本 隆
TEL 045-317-7888
有価証券報告書提出予定日 平成25年10月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	135	△79.9	△387	—	△384	—	△385	—
24年7月期	673	15.5	△101	—	△104	—	△101	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	△7,827.39	—	△46.0	△35.8	△287.1
24年7月期	△2,062.56	—	△9.4	△8.1	△15.0

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	919	649	70.3	13,120.64
24年7月期	1,230	1,035	83.9	20,939.21

(参考) 自己資本 25年7月期 646百万円 24年7月期 1,031百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	112	△72	△18	159
24年7月期	△273	8	△15	132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
26年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,307	867.1	124	—	121	—	121	—	2,459.26

第2四半期累計期間における業績予想につきましては、受注済みの案件を含む商談において製品の納入時期を今後調整する必要性が見込まれており、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を数値で示すことが困難な状況です。当該期間の予想数値については、合理的に予想可能となった時点で公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料のP.15「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年7月期	49,274 株	24年7月期	49,274 株
25年7月期	— 株	24年7月期	— 株
25年7月期	49,274 株	24年7月期	49,274 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ 経営成績に関する分析 を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界の経済情勢は、北米では雇用の改善とともに個人消費の穏やかな回復傾向が見られましたが、欧州では債務危機への懸念から景気低迷が継続し、また、アジアの新興国では輸出の減少に伴う成長鈍化が引き続くなど、好転の兆しが乏しいまま推移しました。

一方、わが国の経済は、当初世界の経済情勢を背景に低調に推移しておりましたが、新政権による政策「アベノミクス」により市場が円安・株高基調に転じるなど、改善の兆しが見え始めました。しかしながら、市場の変動や実態経済の先行きには、依然として不透明感が残っています。

このような状況の中、当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスの需要は堅調に推移しましたが、その他のデジタル家電関連デバイス市場は低調に推移しました。特にこの影響が大きかった国内メーカーでは、家電製品やデバイス事業の見直しや再編がなされるとともに、生産拠点の集約や閉鎖、国外への移転等が推し進められた結果、既存ならびに商談進行中の新顧客による設備投資の中止や見送りが相次ぐなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップを拡充するとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、国内のみならず海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開し、新たな海外顧客より受注を獲得するなど一定の成果を上げました。

また、損益面につきましては、部品調達効率化と調達先の選別、及び開発工程の見直しによる原価低減に加え、希望退職者の募集を含む、過去最低レベルの経費水準を目指した固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めてまいりましたが、売上高の低迷や棚卸資産評価損62,910千円の計上などにより純損失を計上することとなりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は135,151千円（前年同期比79.9%減）、営業損失は387,981千円（前年同期は営業損失101,325千円）、経常損失は384,896千円（前年同期は経常損失104,826千円）、当期純損失は385,686千円（前年同期は当期純損失101,630千円）となりました。

当事業年度の業績は極めて厳しいものとなりましたが、下期における新規受注及び新規引合いの増加により、当事業年度の累計受注高においては前年同期比19.0%増、当事業年度末における受注残高は前年同期比1,131.7%増の実績となっております。

翌事業年度の見通しにつきましては、国内の半導体及びフラットパネル・ディスプレイ検査装置市場における需要は回復の兆しに乏しい状態ですが、海外市場ではスマートフォン等の需要拡大に対応するための設備投資が活発化しております。

このような市場環境において、当社は伸長市場における「顧客要求の実現」を開発・営業活動の基軸とし、検査装置の機能を拡充することにより独自性と製品競争力を高め、顧客満足度の向上と新規顧客の開拓に注力します。

また、製造アウトソース先の拡充や工程の内製化等による開発・生産効率の改善によるコストダウンを推進すると共に、販売管理費の低減による収益力の向上に努めます。

なお、翌事業年度の第2四半期累計期間における業績予想につきましては、受注済みの案件を含む商談において製品の納入時期を今後調整する必要性が見込まれており、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を数値で示すことが困難な状況です。当該期間の予想数値については、合理的に予想可能となった時点で公表させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産につきましては、短期貸付金の増加があったものの、売掛金の減少があったことから836百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴う有形固定資産の減少があったことから82百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産は919百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(ロ) 負債

流動負債につきましては、買掛金及び前受金の増加があったことから175百万円（前年同期比111.6%増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済があったことから93百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債は269百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、当期純損失385百万円を計上し、保有している投資有価証券の評価額が下がったことからその他有価証券評価差額金△7百万円を計上しました。

以上の結果、当事業年度末の純資産は649百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて26百万円増加(前年同期比20.3%増)し当事業年度末には159百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は112百万円(前年同期は273百万円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純損失384百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少額386百万円及び仕入債務の増加額63百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は72百万円(前年同期は8百万円の増加)となりました。これは主に、短期貸付けによる支出65百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期は15百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出18百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率	96.3	97.0	84.4	83.9	70.3
時価ベースの自己資本比率	75.7	75.3	99.3	75.3	107.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	93.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	224.9	—	—	—	55.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成22年7月期、平成23年7月期及び平成24年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成21年7月期は、有利子負債がございませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされます。そのため、内部留保に重点を置いた施策を実施する必要があります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金の一部に充てるとともに、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための運転資金等に備えたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関し、リスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえで下される必要があります。

① 市場動向の変動

当社は撮像素子、アナログミックスドシグナルIC、液晶、有機EL、低温、高温ポリシリコンTFT等を用いたフラットパネルディスプレイ分野における検査に特化した事業戦略をとっておりますが、この検査装置事業は、デジタル家電や携帯電話、パソコンといった撮像素子やフラットパネルディスプレイを有する機器、並びに家電、自動車、電設などのアナログミックスドシグナルICを有する機器の市場が牽引役となっております。

これらの機器市場、及び検査対象となるデバイス市場は、一時的な在庫調整やシリコンサイクル、クリスタルサイクルの影響を受けやすい特性を有します。

当社は各分野の装置において、独自技術を活かした先端・ハイエンドデバイス検査に重きを置きつつ、ニッチ市場を開拓することにより、これらの影響を受けにくい体制作りを推し進めております。

なお、これらの機器市場、デバイス市場は、情報化、ユビキタス社会の進展、エコロジー指向や地球温暖化抑止への省電力といった流れに向けた基幹産業として、当面は拡大基調を継続すると思われませんが、予想外の市場収縮時には当社装置の売上げが減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、撮像素子関連では、強力な国内競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図ります。

アナログミックスドシグナルIC関連では国内競合メーカーが4社程度存在すると考えております。当社は製品が有する非同期測定機能に加え、今後ますます高度化するデバイス性能に適應してゆくための検査機能拡張オプションを継続開発し市場投入することで、顧客ニーズに応え続けるとともに他社との差別化を図ります。

フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。又、製品の低価格化、小型化、高機能化では他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当該市場には同業他社が存在し、また、今後は他の競合企業が当該分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社は顧客満足度向上への活動を充実させ、特に有機EL検査装置については顧客とともに新たな検査技術開発を継続します。

今後、検査装置事業は全般に競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めると共に、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェアの拡大を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新

当社は、CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー、アナログミックスドシグナルIC、並びに低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、これらデバイスの製造過程、あるいは検査手法に将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社がこれに対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検収までに約半年から約1年の期間がかかる場合があります。又、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円程になり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、検収後約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要

当事業年度において、新たに発生した事業等のリスクはありません。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当事業年度におきましては、営業キャッシュ・フローは、税引前当期純損失を384,952千円計上したものの、売上債権が386,498千円減少及び仕入債務が63,493千円増加したこと等から、112,375千円のプラスとなりました。しかしながら、政府の経済政策を受けた円安の進展により国内景気の回復期待は高まりつつあるものの、日中関係の悪化および中国をはじめとするアジア諸国の経済成長鈍化の影響を受け、当社の属する半導体業界においては依然として厳しい状況が続き、顧客の設備投資が引き続き抑制されたこと等により、売上高は135,151千円と低調で、営業損失387,981千円を計上することになりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発、改善により、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた積極的な営業展開を推進しており、特に海外企業からの受注獲得につながってきております。併せて、部品調達の効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、また、希望退職をはじめとする過去最低レベルの経費水準を目指した大幅な固定費圧縮策を実施し、営業損益の改善に努めております。さらに顧客満足度の向上に資する製品開発に注力し、厳しい経済環境下であります。引き続き顧客の取引シェアアップ及び海外を中心とする新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

その他、財務面におきましても必要十分な現預金を有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年10月26日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成24年7月期決算短信（平成24年9月11日開示）から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.wintest.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,413	459,267
受取手形	—	4,441
売掛金	436,118	45,178
商品及び製品	26,023	29,954
仕掛品	227,732	204,106
原材料及び貯蔵品	2,163	1,055
短期貸付金	—	65,000
前渡金	7,384	—
前払費用	3,067	4,152
未収消費税等	—	20,457
その他	5,620	3,292
流動資産合計	1,140,524	836,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△3,629	△4,898
建物(純額)	7,601	6,332
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	△12,282	△12,410
車両運搬具(純額)	552	424
工具、器具及び備品	157,522	159,951
減価償却累計額	△138,755	△149,668
工具、器具及び備品(純額)	18,766	10,282
有形固定資産合計	26,921	17,039
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	780	83
無形固定資産合計	1,139	441
投資その他の資産		
投資有価証券	17,519	17,750
敷金	14,135	14,135
長期前払費用	30,016	3,895
保険積立金	—	28,851
投資その他の資産合計	61,670	64,632
固定資産合計	89,730	82,113
資産合計	1,230,255	919,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,014	66,507
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払金	6,309	6,231
未払費用	5,792	4,403
未払法人税等	3,513	2,967
未払消費税等	13,573	—
前受金	18,385	71,793
預り金	4,072	3,326
賞与引当金	2,138	1,769
製品保証引当金	7,748	165
流動負債合計	83,014	175,633
固定負債		
長期借入金	105,479	87,011
繰延税金負債	1,245	1,030
資産除去債務	5,508	5,590
固定負債合計	112,233	93,631
負債合計	195,248	269,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金		
資本準備金	1,104,350	1,104,350
資本剰余金合計	1,104,350	1,104,350
利益剰余金		
利益準備金	13,511	13,511
その他利益剰余金		
技術開発積立金	40,000	40,000
製品保証積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	△1,175,669	△1,561,356
利益剰余金合計	△1,062,158	△1,447,845
株主資本合計	1,039,292	653,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,534	△7,100
評価・換算差額等合計	△7,534	△7,100
新株予約権	3,247	3,247
純資産合計	1,035,006	649,754
負債純資産合計	1,230,255	919,019

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	673,454	135,151
売上原価		
製品期首たな卸高	42,408	26,023
当期製品製造原価	329,971	153,278
合計	372,380	179,302
製品期末たな卸高	26,023	29,954
製品売上原価	※1 346,356	※1 149,347
売上総利益又は売上総損失(△)	327,097	△14,196
販売費及び一般管理費	※2, ※3 428,423	※2, ※3 373,784
営業損失(△)	△101,325	△387,981
営業外収益		
受取利息	173	220
為替差益	—	5,076
保険解約返戻金	57	475
還付加算金	247	—
雑収入	46	1
営業外収益合計	524	5,773
営業外費用		
支払利息	2,343	2,026
為替差損	935	—
支払手数料	709	642
雑損失	36	21
営業外費用合計	4,025	2,689
経常損失(△)	△104,826	△384,896
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,096	—
投資有価証券売却益	635	—
特別利益合計	3,732	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	55
特別損失合計	—	55
税引前当期純損失(△)	△101,094	△384,952
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△414	△215
法人税等合計	535	734
当期純損失(△)	△101,630	△385,686

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	30,929	10.2	5,046	3.8	
II 労務費		—	—	—	—	
III 外注加工費		258,503	85.2	126,435	96.1	
IV 経費		13,896	4.6	143	0.1	
当期総製造費用		303,328	100.0	131,625	100.0	
期首仕掛品たな卸高		258,244		227,732		
合計		561,573		359,357		
期末仕掛品たな卸高		227,732		204,106		
他勘定振替高		※2	3,869		1,972	
当期製品製造原価			329,971		153,278	

原価計算の方法

個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
運賃荷造費 (千円)	4,914	1,143
保守修繕費 (千円)	2,517	1,311
製品保証引当金繰入額 (千円)	4,789	△2,858

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
工具器具備品 (千円)	3,463	848
その他 (千円)	406	1,123
合計 (千円)	3,869	1,972

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	997,101	997,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997,101	997,101
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,104,350	1,104,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104,350	1,104,350
資本剰余金合計		
当期首残高	1,104,350	1,104,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104,350	1,104,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,511	13,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,511	13,511
その他利益剰余金		
技術開発積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
製品保証積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,074,039	△1,175,669
当期変動額		
当期純損失(△)	△101,630	△385,686
当期変動額合計	△101,630	△385,686
当期末残高	△1,175,669	△1,561,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△960,528	△1,062,158
当期変動額		
当期純損失(△)	△101,630	△385,686
当期変動額合計	△101,630	△385,686
当期末残高	△1,062,158	△1,447,845
株主資本合計		
当期首残高	1,140,923	1,039,292
当期変動額		
当期純損失(△)	△101,630	△385,686
当期変動額合計	△101,630	△385,686
当期末残高	1,039,292	653,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,636	△7,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,898	434
当期変動額合計	△2,898	434
当期末残高	△7,534	△7,100
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,636	△7,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,898	434
当期変動額合計	△2,898	434
当期末残高	△7,534	△7,100
新株予約権		
当期首残高	3,247	3,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,247	3,247
純資産合計		
当期首残高	1,139,534	1,035,006
当期変動額		
当期純損失(△)	△101,630	△385,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,898	434
当期変動額合計	△104,528	△385,252
当期末残高	1,035,006	649,754

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△101,094	△384,952
減価償却費	23,083	13,007
長期前払費用償却額	4,371	2,522
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,282	△369
製品保証引当金の増減額(△は減少)	651	△7,582
受取利息及び受取配当金	△173	△220
投資有価証券売却損益(△は益)	△635	55
支払利息	2,343	2,026
為替差損益(△は益)	△1,668	△5,094
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,096	—
前渡金の増減額(△は増加)	14,241	7,384
前払費用の増減額(△は増加)	3,174	△1,117
売上債権の増減額(△は増加)	△279,951	386,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,932	19,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,720	63,493
前受金の増減額(△は減少)	13,181	53,408
未収消費税等の増減額(△は増加)	12,274	△20,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,573	△13,573
その他	△6,975	197
小計	△270,772	115,182
利息及び配当金の受取額	180	125
利息の支払額	△2,320	△1,993
法人税等の支払額	△986	△975
法人税等の還付額	71	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△273,826	112,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
短期貸付けによる支出	—	△65,000
投資有価証券の売却による収入	11,900	147
有形固定資産の取得による支出	△810	△1,580
有形固定資産の売却による収入	58	—
敷金の回収による収入	532	—
その他の支出	△3,305	△5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,376	△72,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,173	△18,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,173	△18,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,668	5,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278,954	26,853
現金及び現金同等物の期首残高	411,368	132,413
現金及び現金同等物の期末残高	※ 132,413	※ 159,267

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
	7,946千円	62,910千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
役員報酬	55,923千円	46,441千円
給与手当	90,053	60,375
賞与	16,098	11,008
賞与引当金繰入額	1,502	674
法定福利費	22,081	16,350
減価償却費	12,741	7,869
旅費交通費	29,172	24,421
研究開発費	118,177	130,832

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	118,177千円	130,832千円

※4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
工具、器具及び備品	3,096千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,274	—	—	49,274
合計	49,274	—	—	49,274

2. 新株予約権の内容

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
合計		—	—	—	—	3,247

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,274	—	—	49,274
合計	49,274	—	—	49,274

2. 新株予約権の内容

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
合計		—	—	—	—	3,247

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	432,413千円	459,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	△300,000
現金及び現金同等物	132,413	159,267

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成24年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	17,519	25,053	△7,534
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,519	25,053	△7,534
合計		17,519	25,053	△7,534

当事業年度(平成25年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	17,750	24,850	△7,100
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,750	24,850	△7,100
合計		17,750	24,850	△7,100

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	11,900	635	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,900	635	—

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	147	—	55
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	147	—	55

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 230株
付与日	平成21年10月19日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年10月19日～平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	230
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	230

② 単価情報

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	32,464
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	14,121

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	54,286千円	73,426千円
未払事業税	1,036	762
賞与引当金	861	666
製品保証引当金	3,121	62
減価償却超過額	838	841
投資有価証券	60,796	60,438
繰越欠損金	518,740	581,098
その他	2,697	2,534
繰延税金資産小計	642,380	719,829
評価性引当額	△642,380	△719,829
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
建物	1,245	1,030
繰延税金負債合計	1,245	1,030
繰延税金資産(負債)の純額	1,245	1,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	428,077	半導体検査装置事業
菱電商事株式会社	85,000	半導体検査装置事業

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
37,025	98,125	135,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ProbeLeader Co., Ltd.	98,125	半導体検査装置事業

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人) 兼役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接16.8	-	債務被保証(注)2	123,947	-	-

当事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人) 兼役員	奈良彰治	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接16.8	-	債務被保証(注)2	105,479	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

債務保証を受けるにあたり、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額 20,939円21銭	1株当たり純資産額 13,120円64銭
1株当たり当期純損失 2,062円56銭	1株当たり当期純損失 7,827円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	101,630	385,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	101,630	385,686
期中平均株式数(株)	49,274	49,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 種類(新株予約権の数302個)	新株予約権 種類(新株予約権の数230個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年8月1日至平成25年7月31日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年9月11日開催の取締役会において、次のとおり株式分割及び単元株制度の採用につき決議いたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用は、平成25年10月24日開催予定の第20期定時株主総会における定款変更案の承認を条件とします。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日(金)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 分割前の発行済株式総数	49,274株
② 今回の分割により増加する株式数	4,878,126株
③ 分割後の発行済株式総数	4,927,400株
④ 分割前の発行可能株式総数	100,000株
⑤ 分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数並びに分割により増加する株式数につきましては、今後、新株予約権等の行使により発行される株式によって増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

- ① 基準日公告日 平成26年1月10日(金)
- ② 基準日 平成26年1月31日(金)
- ③ 効力発生日 平成26年2月1日(土)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年2月1日(土)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年2月1日(土)

(ご参考) 上記の単元株制度の採用に伴い、平成26年1月29日(水)をもって、東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	当事業年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	209円39銭	131円21銭
1株当たり当期純損失	20円63銭	78円27銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

辞任取締役

取締役 CS推進部担当 麻生 実

③ 辞任日

平成25年1月31日

(2) その他

(生産実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
	CCD/LCD検査装置	258,503
合計	258,503	126,435

(注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額です。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CCD/LCD検査装置	579,828	49,028	690,026	603,904
合計	579,828	49,028	690,026	603,904

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
	CCD/LCD検査装置	673,454
合計	673,454	135,151

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本	660,968	98.1	37,025	27.4
アジア	12,486	1.9	98,125	72.6
合計	673,454	100.0	135,151	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ProbeLeader Co., Ltd.	—	—	98,125	72.6
キヤノン株式会社	428,077	63.6	—	—
菱電商事株式会社	85,000	12.6	—	—

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。